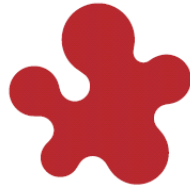


令和3年度

財 務 諸 表

第14期事業年度



公立はこだて未来大学  
FUTURE UNIVERSITY HAKODATE

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

公立大学法人 公立はこだて未来大学

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注記事項	8

### 附属明細書

1 固定資産の取得および処分ならびに減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」および「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）ならびに減損損失の明細	1 2
2 たな卸資産の明細	1 3
3 無償使用財産等の明細	1 3
4 P F I の明細	1 3
5 有価証券の明細	1 3
6 出資金の明細	1 3
7 長期貸付金の明細	1 3
8 長期借入金の明細	1 3
9 引当金の明細	1 3
10 資産除去債務の明細	1 4
11 保証債務の明細	1 4
12 資本金および資本剰余金の明細	1 4
13 積立金等の明細および目的積立金等の取崩しの明細	1 4
14 運営費交付金債務および運営費交付金収益の明細	1 5
15 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	1 5
16 役員および教職員の給与の明細	1 6
17 開示すべきセグメント情報	1 6
18 業務費および一般管理費の明細	1 7
19 寄附金の明細	2 0
20 受託研究の明細	2 0
21 共同研究の明細	2 0
22 受託事業等の明細	2 1
23 科学研究費補助金等の明細	2 1
24 上記以外の主な資産および負債の明細	2 2
25 関連公益法人等の明細	2 2

# 貸借対照表

(令和4年3月31日)

令和3年度

(単位：円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		1,889,900,000
建物	7,717,300,000	
減価償却累計額	<u>△ 4,058,856,100</u>	3,658,443,900
構築物	16,459,709	
減価償却累計額	<u>△ 16,459,706</u>	3
工具器具備品	534,750,380	
減価償却累計額	<u>△ 452,919,931</u>	81,830,449
図書		468,206,474
美術品・收藏品		26,564,417
車両運搬具	9,165,739	
減価償却累計額	<u>△ 8,928,750</u>	236,989
有形固定資産合計		<u>6,125,182,232</u>
2 無形固定資産		
特許権		3,042,285
ソフトウェア		385,000
特許権仮勘定		2,965,654
その他の無形固定資産		<u>2,000</u>
無形固定資産合計		6,394,939
3 投資その他の資産		
長期前払費用		80,657
敷金・保証金		3,248,000
その他の投資その他の資産		<u>44,790</u>
投資その他の資産合計		<u>3,373,447</u>
固定資産合計		<u>6,134,950,618</u>
II 流動資産		
現金及び預金		949,951,499
前払費用		2,877,437
未収収益		783,597
未収金		32,513,097
未収消費税		2,195,800
立替金		<u>273,571</u>
流動資産合計		<u>988,595,001</u>
資産合計		<u><u>7,123,545,619</u></u>

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	187,880,857		
資産見返補助金等	8,628,660		
資産見返寄附金	13,075,024		
資産見返物品受贈額	306,654,320	516,238,861	
引当金			
退職給付引当金	16,060,532	16,060,532	
長期リース債務		12,857,402	
固定負債合計			545,156,795
II 流動負債			
寄附金債務		75,497,948	
前受受託研究費		18,519,824	
前受共同研究費		5,413,078	
未払金			
短期リース債務	17,448,901		
その他の未払金	173,792,721	191,241,622	
未払費用		11,305,218	
預り科学研究費補助金等		47,110,842	
預り金		9,774,716	
流動負債合計			358,863,248
負債合計			904,020,043
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		9,607,200,000	
資本金合計			9,607,200,000
II 資本剰余金			
資本剰余金		29,919,517	
損益外減価償却累計額		△ 4,058,856,100	
損益外減損損失累計額		△ 105,100	
資本剰余金合計			△ 4,029,041,683
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		225,209,135	
目的積立金		206,791,711	
当期末処分利益		209,366,413	
(うち当期総利益)	(	209,366,413)	
利益剰余金合計			641,367,259
純資産合計			6,219,525,576
負債純資産合計			7,123,545,619

# 損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	248,643,266		
研究経費	193,212,632		
教育研究支援経費	348,514,195		
受託研究費	42,427,374		
共同研究費	23,284,512		
受託事業費	1,730,000		
役員人件費	57,203,372		
教員人件費	749,853,782		
職員人件費	234,030,851	1,898,899,984	
一般管理費		410,007,166	
財務費用			
支払利息	669,642	669,642	
雑損		1,375,239	
経常費用合計			2,310,952,031
経常収益			
運営費交付金収益		1,596,595,979	
授業料収益		620,469,656	
入学金収益		85,468,000	
検定料収益		17,755,000	
受託研究収益		56,147,793	
共同研究収益		22,548,813	
受託事業等収益		1,988,000	
寄附金収益		21,279,791	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	9,729,311		
資産見返補助金等戻入	3,570,480		
資産見返寄附金戻入	2,470,662		
資産見返物品受贈額戻入	1,615,867	17,386,320	
財務収益			
受取利息	13,933	13,933	

雑益

校舎維持管理費負担金	319,258		
教員住宅使用料一部負担金	20,624,860		
科学研究費補助金等間接経費収入	16,005,000		
大学入学共通テスト実施経費収入	2,821,742		
その他の雑益	5,558,289	45,329,149	
経常収益合計			2,484,982,434
経常利益			174,030,403

臨時損失

固定資産除却損		20	
臨時損失合計			20

臨時利益

資産見返物品受贈額戻入		5	
資産見返運営費交付金等戻入		2	
資産見返寄附金戻入		2	
臨時利益合計			9

当期純利益 174,030,392

目的積立金取崩額 35,336,021

当期総利益 209,366,413

キャッシュ・フロー計算書  
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品またはサービスの購入による支出	△ 782,775,370
人件費支出	△ 1,042,702,099
その他の業務支出	△ 371,299,147
運営費交付金収入	1,600,923,979
授業料収入	577,080,280
入学金収入	78,533,600
検定料収入	17,695,000
受託研究収入	72,553,538
共同研究収入	22,411,575
受託事業等収入	1,488,000
寄附金収入	9,550,000
預り科学研究費補助金等収支差額	14,144,345
その他の預り金収支差額	△ 1,118,229
その他の業務収入	40,497,934
業務活動によるキャッシュ・フロー	236,983,406
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産および無形固定資産の取得による支出	△ 26,643,946
投資その他の資産の回収による収入	208,000
定期預金の預入による支出	△ 1,760,774,125
定期預金の払戻による収入	1,740,236,102
小計	△ 46,973,969
利息および配当金の受取額	16,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,957,848
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 17,546,394
小計	△ 17,546,394
利息の支払額	△ 669,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,216,036
IV 資金増加額	171,809,522
V 資金期首残高	237,367,852
VI 資金期末残高	409,177,374

# 利益の処分に関する書類

第14期事業年度

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

I	当期末処分利益		209,366,413
	当期総利益	209,366,413	
II	利益処分量		
	地方独立行政法人法第40条第3項により		
	設立団体の長の承認を受けようとする額		
	教育研究推進・施設設備等整備積立金	<u>209,366,413</u>	<u>209,366,413</u>



行政サービス実施コスト計算書  
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算上の費用		
業務費	1,898,899,984	
一般管理費	410,007,166	
財務費用	669,642	
雑損	1,375,239	
臨時損失	20	2,310,952,051
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 620,469,656	
入学金収益	△ 85,468,000	
検定料収益	△ 17,755,000	
受託研究収益	△ 56,147,793	
共同研究収益	△ 22,548,813	
受託事業等収益	△ 1,988,000	
寄附金収益	△ 21,279,791	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 939,663	
資産見返寄附金戻入	△ 2,470,662	
財務収益	△ 13,933	
雑益	△ 29,324,149	△ 858,405,460
業務費用合計		1,452,546,591
II 損益外減価償却等相当額		171,988,280
III 損益外減損損失相当額		—
IV 損益外利息費用相当額		—
V 損益外除売却差額相当額		—
VI 引当外賞与増加見積額		△ 7,263,020
VII 引当外退職給付増加見積額		29,597,290
VIII 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用	11,895,054	11,895,054
IX 行政サービス実施コスト		<u>1,658,764,195</u>

(注) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

地方公共団体出資の機会費用の計算にあたっては、新発10年国債の令和4年3月末利回りを参考に0.21%で計算しています。

## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針

「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成30年3月30日総務省告示第125号改訂）並びに「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会平成30年5月改訂）を適用しています。

#### 1 運営費交付金収益および授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

#### 2 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年	～	47年
構築物	12年	～	20年
工具器具備品	4年	～	15年
車両運搬具	4年	～	6年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。また、受託研究等収入で購入した償却資産については、受託研究期間で償却しています。なお、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

ソフトウェア	5年
特許権	8年

### 3 賞与に係る引当金および見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当期末の引当外賞与見積額から、前期末の同見積額を控除した額を計上しています。

### 4 退職給付に係る引当金および見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、法人採用職員にかかる退職一時金については、期末自己都合要支給額にて引当金を計上しています。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役員および教職員について、当期末の自己都合要支給額から前期末の自己都合要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末の自己都合要支給額を控除して計算しています。

### 5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資の機会費用の計算にあたっては、新発10年国債の令和4年3月末利回りを参考に0.21%で計算しています。

### 6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### 7 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

## II 貸借対照表関係

- |                          |              |
|--------------------------|--------------|
| 1 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額   | 65,967,052円  |
| 2 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 | 546,213,449円 |
- (函館市からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額から除いています。)

## III キャッシュ・フロー計算書関係

- 1 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

令和4年3月31日

現金及び預金	949,951,499円
うち定期預金	△540,774,125円
資金期末残高	<u>409,177,374円</u>

- 2 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による受入れ

工具器具備品	6,886,706円
少額備品	14,532,889円
	<u>21,419,595円</u>

(2) ファイナンスリースによる資産の取得

工具器具備品	4,862,000円
	<u>4,862,000円</u>

## IV 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額には、函館市からの派遣職員に係る金額 △1,553,799円が含まれています。

## V 減損会計について

該当事項はありません。

## VI 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## VII 金融商品に関する事項

- 1 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、預金、国債等に限定しています。

また、預金については全て元本及び利息が保証されており、保有に伴うリスクはありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

期日末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	949,951,499	949,951,499	—
(2) 長期リース債務	(12,857,402)	(13,187,017)	△ 329,615
(3) 未払金	(191,241,622)	(191,680,157)	△ 438,535
短期リース債務	(17,448,901)	(17,887,436)	△ 438,535
その他の未払金	(173,792,721)	(173,792,721)	—

(注1)負債に計上されているものは、( )で示しています。

(注2)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金について

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

(2)長期リース債務、(3)未払金について

これらの時価のうち、リース債務については割引現在価値法により算定しています。それ以外についての時価については帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

## VIII 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## IX 資産除去債務関係

該当事項はありません。

## X 重要な後発事象

該当事項はありません。

## XI 財務諸表の表示単位

すべて円単位により表示しています。

# 附 属 明 细 书

1 固定資産の取得および処分ならびに減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」および「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）ならびに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要
					当期償却額	当期 損益内	当期 損益外			
有形固定資産										
建物	7,717,300,000	-	-	7,717,300,000	4,058,856,100	171,988,280	-	-	-	3,658,443,900
(特定償却資産)										
計	7,717,300,000	-	-	7,717,300,000	4,058,856,100	171,988,280	-	-	-	3,658,443,900
有形固定資産										
構築物	16,459,709	-	-	16,459,709	16,459,706	-	-	-	-	3
(特定償却 資産以外)										
工具器具備品	526,567,574	27,198,366	19,015,560	534,750,380	452,919,931	44,849,730	-	-	-	81,830,449
図書	460,148,149	10,067,324	2,008,999	468,206,474	-	-	-	-	-	468,206,474
車両運搬具	9,165,739	-	-	9,165,739	8,928,750	640,203	-	-	-	236,989
計	1,012,341,171	37,265,690	21,024,559	1,028,582,302	478,308,387	45,489,933	-	-	-	550,273,915
非償却資産										
土地	1,889,900,000	-	-	1,889,900,000	-	-	-	-	-	1,889,900,000
美術品・收藏品	26,564,417	-	-	26,564,417	-	-	-	-	-	26,564,417
計	1,916,464,417	-	-	1,916,464,417	-	-	-	-	-	1,916,464,417
有形固定資産の 合計										
土地	1,889,900,000	-	-	1,889,900,000	-	-	-	-	-	1,889,900,000
建物	7,717,300,000	-	-	7,717,300,000	4,058,856,100	171,988,280	-	-	-	3,658,443,900
構築物	16,459,709	-	-	16,459,709	16,459,706	-	-	-	-	3
工具器具備品	526,567,574	27,198,366	19,015,560	534,750,380	452,919,931	44,849,730	-	-	-	81,830,449
図書	460,148,149	10,067,324	2,008,999	468,206,474	-	-	-	-	-	468,206,474
美術品・收藏品	26,564,417	-	-	26,564,417	-	-	-	-	-	26,564,417
車両運搬具	9,165,739	-	-	9,165,739	8,928,750	640,203	-	-	-	236,989
計	10,646,105,588	37,265,690	21,024,559	10,662,346,719	4,537,164,487	217,478,213	-	-	-	6,125,182,232
無形固定資産										
特許権	5,366,064	720,730	-	6,086,794	3,044,509	745,832	-	-	-	3,042,285
ソフトウェア	550,000	-	-	550,000	165,000	110,000	-	-	-	385,000
特許権仮勘定	3,763,418	904,052	1,701,816	2,965,654	-	-	-	-	-	2,965,654
その他の 無形固定資産	107,100	-	-	107,100	-	-	105,100	-	-	2,000
計	9,786,582	1,624,782	1,701,816	9,709,548	3,209,509	855,832	105,100	-	-	6,394,939
投資その他の 資産										
長期前払費用	75,977	54,322	49,642	80,657	-	-	-	-	-	80,657
敷金・保証金	3,566,000	-	318,000	3,248,000	-	-	-	-	-	3,248,000
その他の投資 その他の資産	44,790	-	-	44,790	-	-	-	-	-	44,790
計	3,686,767	54,322	367,642	3,373,447	-	-	-	-	-	3,373,447

2 たな卸資産の明細  
該当事項はありません。

3 無償使用財産等の明細  
該当事項はありません。

4 P F I の明細  
該当事項はありません。

5 有価証券の明細  
該当事項はありません。

6 出資金の明細  
該当事項はありません。

7 長期貸付金の明細  
該当事項はありません。

8 長期借入金の明細  
該当事項はありません。

9 引当金の明細

(1) 引当金の明細

退職給付引当金以外の引当金はありません。

(2) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職一時金に係る債務	13,559,489	3,086,520	585,477	—	16,060,532	
退職給付引当金	13,559,489	3,086,520	585,477	—	16,060,532	



### 1 0 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

### 1 1 保証債務の明細

該当事項はありません。

### 1 2 資本金および資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体出資金	9,607,200,000	—	—	9,607,200,000	
	計	9,607,200,000	—	—	9,607,200,000	
資本剰余金	資本剰余金					(注1)
	運営費交付金	2,221,000	—	218,000	2,003,000	
	無償譲与	28,016,517	—	100,000	27,916,517	
	計	30,237,517	—	318,000	29,919,517	
	損益外減価償却累計額	3,886,867,820	171,988,280	—	4,058,856,100	(注2)
	損益外減損損失累計額	105,100	—	—	105,100	
	差引計	△ 3,856,735,403	△ 171,988,280	318,000	△ 4,029,041,683	

(注1) 資本剰余金の当期減少額は、敷金の減少額を計上しています。

(注2) 損益外減価償却累計額の当期増加額は、特定償却資産の償却によるものです。

### 1 3 積立金等の明細および目的積立金等の取崩しの明細

#### (1) 積立金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	260,545,156	—	35,336,021	225,209,135	(注1)
目的積立金(教育研究推進・施設設備等整備積立金相当額)	—	206,791,711	—	206,791,711	(注2)
計	260,545,156	206,791,711	35,336,021	432,000,846	

(注1) 前中期目標期間繰越積立金の当期減少額は、研究経費への充当によるものです。

(注2) 目的積立金の当期増加額は前年度決算剰余金となります。

(2) 目的積立金等の取崩しの明細

積立金の名称および事業名	目的積立金		前中期目標期間繰越積立金	
	その他	計	教育研究推進・施設設備等整備積立金	計
研究経費 消耗品費	—	—	31,430,000	31,430,000
高等教育無償化に係る剰余金	—	—	3,929,800	3,929,800
令和2年度退職金に係る剰余金	—	—	△ 24,339	△ 24,339
令和2年度施設整備費に係る剰余金	—	—	560	560
小計	—	—	35,336,021	35,336,021
中期目標期間終了時の積立金への振替額	—	—	—	—
合計	—	—	35,336,021	35,336,021

1 4 運営費交付金債務および運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
令和3年度	—	1,600,923,979	1,596,595,979	4,328,000	—	1,600,923,979	—
計	—	1,600,923,979	1,596,595,979	4,328,000	—	1,600,923,979	—

(2) 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和3年度交付分	計
期間進行基準	1,596,595,979	1,596,595,979
計	1,596,595,979	1,596,595,979

1 5 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

該当事項はありません。

(2) 補助金等の明細

当該事項はありません。

## 1 6 役員および教職員の給与の明細

(単位:円, 人)

区 分		報酬又は給与等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	48,109,994	4	8,868,378	—	—
	非常勤	225,000	1	—	—	—
	計	48,334,994	5	8,868,378	—	—
教員	常勤	584,736,339	66	124,661,184	26,452,557	3
	非常勤	13,970,088	74	33,614	—	—
	計	598,706,427	140	124,694,798	26,452,557	3
職員	常勤	177,435,684	42	36,469,664	3,086,520	19
	非常勤	15,292,608	17	1,746,375	—	—
	計	192,728,292	59	38,216,039	3,086,520	19
合計	常勤	810,282,017	112	169,999,226	29,539,077	22
	非常勤	29,487,696	92	1,779,989	—	—
	計	839,769,713	204	171,779,215	29,539,077	22

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準

公立大学法人公立はこだて未来大学役員報酬規程および公立大学法人公立はこだて未来大学役員退職手当規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与および退職手当の支給基準

公立大学法人公立はこだて未来大学職員給与規程, 公立大学法人公立はこだて未来大学職員退職手当規程, 公立大学法人公立はこだて未来大学非常勤講師就業規則, 公立大学法人公立はこだて未来大学契約職員就業規則および公立大学法人公立はこだて未来大学臨時契約職員就業規則等に基づき支給しています。

(注3) 役員および教職員の報酬または給与の支給人員数は, 年間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 上記の支給額には, 受託研究費, 共同研究費および受託事業費等による人件費は含まれていません。

## 1 7 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

1.8 業務費および一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	17,349,759	
備品費	4,226,780	
印刷製本費	3,490,213	
水道光熱費	35,676,251	
旅費交通費	6,344,291	
通信運搬費	4,553,120	
賃借料	3,365,966	
保守費	270,493	
修繕費	5,324	
損害保険料	24,960	
広告宣伝費	5,108,952	
諸会費	1,657,067	
会議費	39,200	
報酬	7,205,235	
業務委託料	88,850,440	
手数料	6,460,743	
奨学費	62,943,800	
減価償却費	676,193	
図書費	13,745	
医薬材料費	5,668	
租税公課	4,414	
雑費	370,652	
		248,643,266
研究経費		
消耗品費	63,314,539	
備品費	36,210,077	
印刷製本費	408,823	
水道光熱費	8,542,209	
旅費交通費	14,355,416	
通信運搬費	4,989,294	
賃借料	1,847,612	
保守費	600,600	
修繕費	609,424	
損害保険料	151,858	
諸会費	6,401,420	
報酬	13,429,935	
業務委託料	19,572,371	
手数料	11,197,951	
減価償却費	11,306,016	
図書費	236,421	
租税公課	38,666	
		193,212,632
教育研究支援経費		
消耗品費	10,015,839	
備品費	2,358,820	
水道光熱費	5,640,316	
旅費交通費	951,910	
通信運搬費	54,389,438	
賃借料	4,356,528	

車輛燃料費	317,824	
保守費	4,011,700	
修繕費	1,042,860	
損害保険料	40,927	
諸会費	513,908	
会議費	25,000	
報酬	1,738,473	
業務委託料	219,870,481	
手数料	3,925,694	
減価償却費	2,587,799	
図書費	1,758,833	
支払リース料	33,286,194	
租税公課	1,581,651	
雑費	100,000	348,514,195
受託研究費		
消耗品費	6,945,012	
備品費	10,840,124	
印刷製本費	266,178	
旅費交通費	2,094,466	
通信運搬費	3,352,711	
賃借料	486,096	
諸会費	253,943	
報酬	384,401	
業務委託料	990,000	
手数料	9,498,288	
給料等	4,202,690	
通勤手当	25,200	
法定福利費	201,186	
減価償却費	1,977,812	
租税公課	909,267	42,427,374
共同研究費		
消耗品費	4,053,198	
備品費	5,925,300	
旅費交通費	820,303	
通信運搬費	85,303	
諸会費	163,967	
報酬	585,498	
手数料	1,000,433	
減価償却費	10,650,510	23,284,512
受託事業費		
消耗品費	1,326,230	
旅費交通費	153,432	
通信運搬費	53,835	
報酬	30,400	
手数料	166,103	1,730,000
役員人件費		
常勤役員人件費		
報酬	33,547,800	
通勤手当	271,200	

賞与	14,290,994		
法定福利費	<u>8,868,378</u>	56,978,372	
非常勤役員人件費			
報酬	<u>225,000</u>	<u>225,000</u>	57,203,372
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料等	413,058,152		
通勤手当	4,380,940		
賞与	167,297,247		
退職給付費用	26,452,557		
法定福利費	<u>124,661,184</u>	735,850,080	
非常勤教員人件費			
給料等	13,970,088		
法定福利費	<u>33,614</u>	<u>14,003,702</u>	749,853,782
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料等	132,060,412		
通勤手当	2,592,310		
賞与	42,782,962		
退職給付費用	3,086,520		
法定福利費	<u>36,469,664</u>	216,991,868	
非常勤職員人件費			
給料等	12,271,606		
通勤手当	265,120		
賞与	2,755,882		
法定福利費	<u>1,746,375</u>	<u>17,038,983</u>	234,030,851
一般管理費			
消耗品費		14,103,336	
備品費		1,258,350	
印刷製本費		578,600	
水道光熱費		33,335,248	
旅費交通費		2,093,134	
通信運搬費		2,024,532	
賃借料		58,660,181	
車輛燃料費		379,873	
福利厚生費		1,003,145	
保守費		31,922,922	
修繕費		23,095,896	
損害保険料		845,961	
広告宣伝費		55,000	
諸会費		1,274,924	
報酬		379,440	
業務委託料		210,795,063	
手数料		5,000,042	
減価償却費		19,147,435	
支払リース料		2,327,652	
交際費		30,000	
租税公課		<u>1,696,432</u>	410,007,166
業務費および一般管理費合計			2,308,907,150

## 1 9 寄附金の明細

(単位:円, 件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
令和3年度	29,479,595	104	(注)
計	29,479,595	104	

(注) 当期受入のうち 75件, 21,419,595円は, 現物寄附によるものです。

## 2 0 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	870,000	870,000	—
	間接経費	—	130,000	130,000	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	696,000	696,000	—
	間接経費	—	104,000	104,000	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	5,141,796	46,801,487	33,842,096	18,101,187
	間接経費	—	11,146,334	11,146,334	—
その他	直接経費	—	8,085,000	7,666,363	418,637
	間接経費	—	1,693,000	1,693,000	—
合計	直接経費	5,141,796	56,452,487	43,074,459	18,519,824
	間接経費	—	13,073,334	13,073,334	—

## 2 1 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体以外)	直接経費	—	8,740,000	8,740,000	—
	間接経費	—	1,310,000	1,310,000	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	—	800,000	800,000	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	5,550,316	10,056,575	10,193,813	5,413,078
	間接経費	—	1,505,000	1,505,000	—
合計	直接経費	5,550,316	19,596,575	19,733,813	5,413,078
	間接経費	—	2,815,000	2,815,000	—

## 2 2 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	1,305,000	1,305,000	—
	間接経費	—	195,000	195,000	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	—	425,000	425,000	—
	間接経費	—	63,000	63,000	—
合計	直接経費	—	1,730,000	1,730,000	—
	間接経費	—	258,000	258,000	—

## 2 3 科学研究費補助金等の明細

(単位:円, 件)

種 目	当期受入額	件数	摘 要
新学術領域研究A	(7,000,000)	1	独立行政法人 日本学術振興会
	2,100,000		
新学術領域研究B	(1,900,000)	2	独立行政法人 日本学術振興会
	570,000		
基盤研究S	(2,000,000)	1	独立行政法人 日本学術振興会
	600,000		
基盤研究A	(2,160,000)	2	独立行政法人 日本学術振興会
	648,000		
基盤研究B	(16,700,000)	15	独立行政法人 日本学術振興会
	5,010,000		
基盤研究C	(15,940,000)	22	独立行政法人 日本学術振興会
	4,782,000		
基盤研究C(独立基盤形成)	(1,500,000)	1	独立行政法人 日本学術振興会
	450,000		
挑戦的萌芽研究	(2,950,000)	3	独立行政法人 日本学術振興会
	885,000		
若手研究	(2,000,000)	2	独立行政法人 日本学術振興会
	600,000		
国際共同研究B	(1,200,000)	1	独立行政法人 日本学術振興会
	360,000		
特別研究員奨励費	(900,000)	1	独立行政法人 日本学術振興会
	—		
計	(54,250,000) 16,005,000	51	

(注1) 当期受入額欄の下段には、間接経費相当額を記載し、上段の括弧内に直接経費相当額を外数で記載しています。

(注2) 分担金分を含めて記載しています。



## 2 4 上記以外の主な資産および負債の明細

### (1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	409,177,374	
定期預金	540,774,125	
計	949,951,499	

### (2) 資産見返物品受贈額の明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
構 築 物	3	
工具器具備品	87	
図 書	306,654,230	
計	306,654,320	

### (3) その他の未払金の明細

(単位:円)

債 主	金 額	摘 要
東日本電信電話(株)北海道支社	21,014,909	
協同電気通信(株)	15,207,500	
(株)トーショウビルサービス	8,956,422	
広告社(株)	8,376,500	
未来大学生協	5,374,464	
名美興業(株)	4,653,000	
(株)石田文具	4,115,226	
教職員(53名)	7,399,275	
学生(60名)	3,715,000	
その他	94,980,425	
計	173,792,721	

## 2 5 関連公益法人等の明細

該当事項はありません。